

「JR連合ビジョン」と
政策提言の実践を通じて
JR産業の持続的成長と
組合員の幸せを実現しよう!

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10
東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)

facebook

JR連合

twitter

JR連合

●発行者/荻山市朗 ●編集者/相良夏樹

貨物鉄産労に続き JR北労組苗穂工場支部で 2人の新たな仲間が加入

苗穂工場で働く2人の仲間が、北鉄労（JR総連）から脱退し、3月25日付でJR北労組へ加入した。
JR連合8万6000人は、この勇気ある決断を心より歓迎する。
加入のきっかけは、JR北労組組合員による日頃の世話役活動と北鉄労の運動に対する疑問や不満。JR北海道には複数の労働組合が存在するが、組合員に寄り添う民主的な労働組合は、JR北労組しかない。労働組合の加入・脱退の選択は自由。是非、JR連合・JR北労組の運動をホームページや機関紙でご覧頂き、次なる勇気ある決断を。

「JR連合ビジョン」を掲げ運動を展開する
JR連合・貨物鉄産労への総結集をめざそう



参集した国会議員に「力」の結集を要請する樺葉会長

その他の議案としては、JR連合が抱える課題として、コロナ禍の長期化により未曾有の経営危機が続くJR産業の回復と発展、ポストコロナを視野に入れた政策の展開や、JR北海道JR四国およびJR貨物の将来に亘る自立経営に向けた道筋をつけるPT活動をはじめとする主要な政策活動内容を共有。
さらには「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」の内容についても共有を図り、フォーラム

4月19日 JR連合の政策活動をはじめとする各種活動に賛同し連携する国会議員で構成された「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」が第17回総会を開催した。
2年ぶりとなる総会には、樺葉賀津也会長や伴野豊新副会長をはじめ、衆参44人の国会議員と多くの秘書、JR連合執行部ら総勢約100人が参画。新規の議員の加入や新役員体制等が確認され、衆参58人（衆36人、参22人）の新体制が発足した。
コロナ禍における3産別共同行動の取り組みや持続可能な地域公共交通の実現に向けた取り組みも共有

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第17回総会 主要な政策・組織課題への対応を確認 新規加入議員12人を加えた新体制を発足

新規加入議員

大築 紅葉 衆・比例北海道
松原 仁 衆・東京3区
梅谷 守 衆・新潟6区
伴野 豊 衆・比例東海
斎藤アレックス 衆・比例近畿

ム所属議員が自らの地元等においても状況を認識しながら活動を展開していくことが要請・確認された。
また、今夏（7月）の第26回参議院議員選挙に向けては、改選期を迎えるフォーラム所属議員6人と、各産別からの支援要請に基づく組織内候補4人を「重点候補」と位置付け必勝に向けた運動を行うことが確認された。

すべての議案に対し、満場一致の承認が行われ、新体制での船出となった。

議員フォーラム所属の城井代議士が質問

4月1日、衆議院国土交通委員会において、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する城井崇衆議員が、持続可能な地域公共交通の実現に向けた質問を行った。
城井議員は、まず、地域公共交通のあり方を議論する国の検討会が立ち上がったことに触れ、「ビジネスの視点や採算性だけでは片づけられない移動を保障するインフラ整備や、福祉の観点での政策的な整理と取り

2022春季生活闘争における JR各単組の妥結結果を踏まえてのコメント

2022年3月31日

2022春季生活闘争の取り組みにおいて、3月17日以降31日にかけてJR各単組が各社から回答を引き出し、労使交渉を妥結した。

昨年10月に緊急事態宣言が全面的に解除されて以降、移動需要は一時的に回復基調となり、年末年始輸送においてもコロナ禍前の7～8割の水準で推移するなどJR産業に明るい兆しが見えた。しかしながら、年始以降のオミクロン株による感染急拡大に伴い、31都道府県でまん延防止等重点措置が施行され、移動需要は再度低迷。今次闘争は、JR各社の経営が再び悪化し、一層深刻化する中での厳しい闘いとなった。足元では、現在もお多くの会社で雇用調整を目的とした一時帰休や在籍型出向の継続実施、および年末一時金の大幅な減額を余儀なくされるなど、仲間が雇用と生活の不安に苛まれ、とりわけ、将来を不安視する若年層を中心に離職も発生している。今次闘争では、人財の流出に歯止めをかけ、雇用と生活を守り、JR産業の持続的な発展に繋げるべく、あらゆる切り口から「人材への投資」を実現することが求められた。

こうした足元の状況を踏まえJR連合は、2月1日の第34回中央委員会にて「①JR産業に『安心』を取り戻すべく、加盟単組が『ONE TEAM』となって春季生活闘争に臨むこと、②すべての単組が賃金水準の追求に最大限取り組むこと、③急速な社会変容と向き合い働き方改革に取り組み、産業の魅力を高めていくこと」などを基調に、具体的な要求内容として「①定期昇給の確保、②労働諸条件の改善原資として、月例賃金総額2%相当分の要求、うち1,000円を目安に純ベア統一要求」を掲げた2022春季生活闘争方針を満場一致で決定した。以降、JR連合と加盟単組の役割を明確にし、鋭意取り組みを展開してきた。

JR連合はこの間、加盟単組の労使交渉を支えるため、JR連合国会議員懇談会や21世紀の鉄道を考える議員フォーラム、連合、交運労協、他産別との連携・協働を強化し、雇用調整助成金をはじめとする公的支援策の継続・拡充や安心して移動や観光ができる環境づくり、需要回復・拡大に向けた持続的かつ安定的な支援策の展開等といった産業支援の実現に向け要請行動等を精力的に展開したほか、JR産業の将来に強く影響する地域公共交通のあり方についても提言を携え関係者との対話を進めてきた。結果として雇用調整助成金の特例措置の延長および財源に対する政府の予算措置や、公費によるPCR検査体制の拡充・整備等の成果も確認したところである。

そしてJR各単組は、労使で危機意識を共有しながら、現場最前線で社会的役割を果たし続けている組合員と家族の負託に応えるべく、「ONE TEAM」となって純ベア統一要求を掲げ、懸命な労使交渉を展開してきた。その結果、JR北労組で2年ぶり、貨物鉄産労で2年ぶりとなるベースアップ獲得に結実したほか、JREユニオン、JR東海ユニオン、JR西労組、JR四国労組、JR九州労組においても定期昇給の確保により賃金カーブ維持相当分を獲得したうえで、諸手当・制度改善や多様な働き方の整備など総合生活改善に資する最大限の成果を引き出した。厳しい結果を真摯に受け止めつつも、連合の構成組織として、JRの責任産別として、経営悪化が続く中での今次闘争における一定の責務を果たし得たと認識する。

今後グループ労組の労使交渉が本格化するが、多くの加盟単組が堂々とベースアップ要求を掲げ、今次闘争に臨んでいる。JR連合は、エリア連合と連携した交渉支援を強化していくとともに、JR産業の持続的な発展と魅力の向上、そして産業に集うすべての仲間が「安心」を取り戻せるよう、これまで築いてきた広範な関係主体との連携をさらに強化し、あらゆる活動を総動員して取り組みを継続していく決意である。

徳永 久志 衆・比例近畿
北神 圭朗 衆・京都4区
湯原 俊二 衆・比例中国
仁木 博文 衆・徳島1区
堤 かなめ 衆・福岡5区

渡辺 創 衆・宮崎1区
野間 健 衆・鹿児島3区
※ 伴野豊衆議院議員は、昨年12月に国会議員懇談会副会長に就任している

資金を投入するべきである」との重要な指摘を行った。
斉藤大臣は、前述の検討会の中で「国の関与や支援のあり方も含めて幅広く検討していきたい」と答弁した。



城井崇衆議院議員

「民間の活力を活かす」「公共性や福祉の観点も十分に踏まえながら公共交通サービスをしつかり支えていく」というのが基本方針」と答弁した。
さらに城井議員は、「公共性」をキーワードに、「鉄道が持つ公共的な面を重視し、国が計画的に公的

2022春季生活闘争 JR7単組で妥結 今後はグループで本格化

2022春季生活闘争は、昨年引き続き、厳しい環境下での取り組みを余儀なくされた。しかし、JR各単組は厳しい交渉環境にあっ

ても、2単組でベア獲得を果たすなど総合生活改善に資する成果を獲得し、3月31日までに全7単組が妥結した。JR連合は、結果を

踏まえコメントを発した。

(右開み)

JRグループ労組連絡会に加盟する単組においては、4月20日時点での報告で、グループ労組91単組中、妥結は21単組に達し、JR単組を上回る回答を引き出し、ベアを獲得するなど多くの

成果をあげている。また、JR単組直轄のJR北労組自動車支部、JR西労組中国JRバス地本・西日本JRバス地本・宮島フェリー支部・JR広島病院支部、JR九州労組船舶分会では、全機関で定期昇給を確保し、JR北労組自動車支部においては、一律500円のベアを獲得した。中長期的な視点で交渉にあたった各労使に敬意を表すものである。

JR連合は、今後グループ労組の交渉が本格化する中、エリア連合と連携して支援を継続・強化し、JR産業に集うすべての仲間の労働条件向上に向け、全単組が妥結にいたるまで、全力で取り組む決意である。

(タルーフ労組の妥結状況は2面

2022 春季生活闘争
グループ労組妥結状況

3月31日妥結分まで(4月20日時点報告分)

J R 7 単組の 2022 春季生活闘争妥結状況

[3月31日時点]

単組名	賃金引き上げ	総合生活改善等	期末手当
J R 北労組	・ベア500円 ・所定昇給号俸4号俸とする定期昇給実施	・スタッフ:令和4年度に限り夏季手当支給額に10,000円加算 ・諸制度改正:①勤務関係、②パートナー社員関係	今後申し入れ
J R E ユニオン	・定期昇給実施 (昇給係数4)	・変革2027に合わせ制度改善、処遇改善を検討	今後申し入れ
J R 東海ユニオン	・標準乗数4とする定期昇給完全実施	・名古屋セントラル病院でコロナ対応に尽力した社員等に対して「慰労金」(1人につき2万円)を支給 ・東海道新幹線を利用した通勤において乗車距離の上限拡大(300→400km)を育児/介護の事情がある本社社員で試行 ・インターネット端末の増設及び一部工事事務所へのタブレット端末配備計画確認 ・運転従事員への花粉防止の防護メガネ着用許可	夏2.2ヵ月
J R 西労組	・基準昇給額表に基づく基準昇給の完全実施	・特急列車通勤に関する緩和 ・社員の生活支援となる融資制度を実施(口頭表明)	夏1.34ヵ月+5万円
J R 四国労組	・定期昇給実施	・C単価の引き上げ:夜勤手当、祝日勤務手当等の改善 ・育児・介護休暇取得時の昇給の取り扱い改善 ・在宅勤務の制度化(対象:本社、附属機関) ・特急特約適用条件の緩和 など	今後申し入れ
J R 九州労組	・仕事給昇給額表に掲げる仕事給昇給の実施	・年度末一時金3万円 ・制度改正(7項目)嘱託再雇用社員の特別休日増(年間+12日) ・育児休暇の分割取得など	今後申し入れ
貨物鉄産労	・ベア 基本給に0.1%を乗じた額(平均300円) ・定期昇給実施	・プロフェッショナル職群の高卒初任給引き上げ	交渉継続中

・JR西日本総合ビルサービス労組 (3月8日) ・定期昇給 実施 ・年度末一時金 社員、嘱託社員、顧問、出向社員、契約社員、派遣社員1万円(5万円(ギフトカード)) ・慰労金 社員、嘱託社員 ・出向社員、契約社員、派遣社員、JWFM請負社員1万円(5万円) ・忌引休暇の改善 ・ジェイアール西日本デパート・ビズネット労組 (3月14日) ・定期昇給 実施(平均4723円) ・JR四国ホテルズユニオン (3月15日) ・定期昇給 実施(4号俸) ・四万十の宿労組(3月22日) ・勤務成績に応じた月給	時給引き上げ ジェイアールサービスネット岡山労組 (3月22日) ・定期昇給 実施(平均2658円) ・職務手当の新設、見直し ・JR九州ステーションホテル小倉労組 (3月23日) ・基準内賃金1%引き上げ(平均2424円) ・JR四国メンテナンス労組 (3月24日) ・ベア 0・67% ・定期昇給 実施 ・技能手当の一部新設(清掃作業監督者手当) ・JR西日本カスタマーリレーシヨンプ労組 (3月24日) ・期末手当 主任以上年間1・1ヵ月、SV1級0・9ヵ月、SV2級10万5900円、SV3級5万2500円、ASV4万円、OP精勤手当1万5000円 ・長期勤続者表彰の継続実施 ・JR西日本金沢メンテナンス労組 (3月24日) ・ベア 400円 ・夏季手当 社員A2ヵ月、社員B1ヵ月 ・JR西日本山陰開発労組 (3月24日) ・ベア 契約社員500円 ・定期昇給 実施(社員、契約社員、パート社員) ・夏季一時金 社員2・1ヵ月、契約社員1・5ヵ月、嘱託社員1・1ヵ月、パート社員1万円(5万円(職務手当)を1ヵ月分加算) ・成績給増額 社員、契約社員、パート社員 ・年度末一時金 社員1万円、契約・嘱託社員5000円、パート社員3000円、パート社員3000円(4000円) ・職務手当の見直し ・ジェイアールサービスネット金沢労組 (3月25日) ・定期昇給 実施(平均3095円)
---	--



= 3産別共同行動 =
政党に対し要望を伝え
意見交換

J R 連合・サービス連合・航空連合の3産別は、昨夏・昨秋に続く第3次の共同行動として、政党に対する要望行動を展開した。

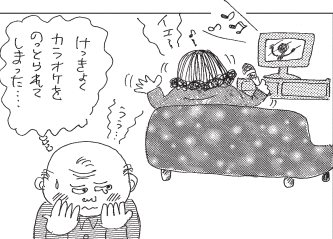
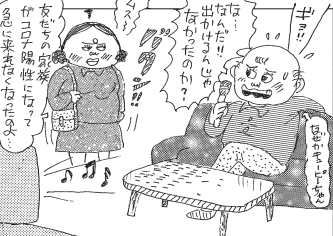
4月6日には、団体渉外委員長の伊藤渉衆議院議員、労働局長の見里隆治参議院議員が出席のもと公明党へ、翌7日には、党代表であり21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の玉木雄一郎衆議院議員が出席のもと国民民主党へ、さらに同7日は、党代表であり国会議員懇談会副会長の泉健太郎衆議院議員が出席のもと立憲民主党へそれぞれ要望を行い、意見交換を実施した。

各党とも多くの国会議員が参加した。

3産別からは、荻山市朗JR連合会長、後藤康幸サービス連合会長、内藤晃航空連合会長が出席のうえ、①感染拡大防止と人の移動・交流に基づく社会・経済との両立を図る環境整備、②雇用確保と事業活動の継続等に必要の中長期的な支援策を求めた。

なかでも立憲民主党への要望では、泉代表から、「第7波の到来が懸念されているが、そのような事態となっても経済活動と日常生活、社会生活とのバランスが図られ、国民の皆様が安心して暮らせる政策を実現することが重要」との考えが示された。また、党の企業・団体交流委員長であり、国土交通部長の小宮山泰子衆議院議員からは、「地方公共交通の重要性を踏まえ、国土交通部に地方公共交通のワーキングチームを設置することを決定した。そちらでも色々と意見を聞かせて欲しい」との発言があり、我々の産業を重要視する姿勢を明らかにした。

今回の意見交換を振り返るに、この間の取り組みが功を奏し、国政の場において3産別の現状に対する理解がより一層広がり、関心も高まっていることが窺えた。こうした理解と関心を成果として結実させるべく、引き続き3産別共同行動を積極的に展開していく。



第32回定期大会
開催告示

日 時	2022年6月14日(火) 12時から 15日(水) 12時まで
場 所	「東武ホテルレバント東京」 (東京都墨田区)
議 題	(1)2022年度運動方針案について (2)2021年度一般会計剰余金の処分案について (3)2022年度予算案について (4)中央委員の選出について (5)その他
出席範囲	(1)大会構成員 JR連合三役・執行委員・特別執行委員・会計監査員 JR連合大会代議員・特別代議員 (2)大会会場係 JR連合青年・女性委員会 一般傍聴者については、新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み、出席数を制限して要請します。なお、Zoomによるライブ配信を予定しています。(ライブ配信の詳細等は追って連絡します)
その他	

役員紹介

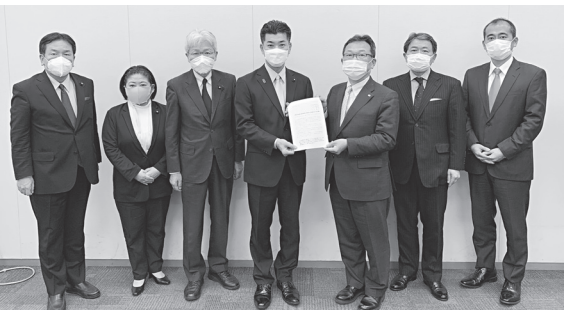


四国旅客鉄道労働組合
(JR四国労組本部)
執行委員
石川敏也 さん

J R 四国労組本部執行委員の石川です。昨年7月に開催された第40回定期大会にて執行委員として選任され、専従指定を受けました。政策、教育、広報などを担当しています。

特に広報担当として、いかに組合員にわかりやすく伝えるか、発信力をどう強化していくか苦心しています。昨年の秋には、組合員からの声や社会情勢を踏まえ、LINE公式アカウントの運用を開始しました。

職場は現在高知駅に所属しています。2008年に入社し、まずは徳島運輸所で車掌業務に従事。その後本社総務部で主に法務担当として勤務し、2020年6月に助役として着任しました。



3産別の代表より各産業が抱える課題について理解を求めた

交運共済 EWS

災害は避けられない。
安心はふやせる。

家族の幸せを災害から守る
火災共済/地震風水害共済/
交通災害共済/入院共済



・JR西日本ウェルネット労組 (3月30日) ・ベア 300円 ・定期昇給 実施 ・夏季賞与 1・8ヵ月 ・夏季精勤手当 シニア社員6000円増 ・夏季精励手当 契約社員33000・60000円増 ・カフェテリアポイントのポイント額1500ポイント ・人間ドックの受診費用補助	・JR九州バス労組 (3月30日) ・定期昇給 実施 ・別居手当の支給範囲見直し ・転勤時の賃貸住宅援助金の援助期間の延長 ・扶養手当の支給範囲の拡充 ・積立保存休暇の使用事由の拡大 ・広成建設労組(3月31日) ・定期昇給 実施 ・夏季賞与 2・5ヵ月
---	---